

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,655,223	9,967,008	12,372,301
経常利益 (千円)	119,695	375,698	337,995
四半期(当期)純利益 (千円)	108,845	235,905	273,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,008	336,144	787,899
純資産額 (千円)	15,085,921	15,812,940	15,687,813
総資産額 (千円)	27,290,202	29,577,391	28,876,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.13	6.78	7.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.3	50.6	51.5

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.94	2.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策による景気の下支えにより企業収益や雇用環境が改善されつつあります。しかしその一方では、労働者不足による人件費の上昇や円安による原材料費の高騰、さらには消費税増税後の個人消費の持ち直しが依然として足踏み状態であり、景気の下振れリスクが残った不透明な状況で推移しました。

仮設建物リース業界におきましては、公共投資拡大や底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、原材料費の高騰や建設業界全体における労働者不足が深刻化しつつあります。また、耐震補強を中心とする学校関連施設などの官公庁関連の需要は、地方自治体の財政難等により依然として低価格での落札が続いており、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使することにより労働者不足に対応するとともに、仮設建物の質・量の向上に努め、より一層のお得意先様満足を獲得できる体制を推し進め、また、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使するなど、原価圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,967百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は415百万円（前年同四半期比147.1%増）、経常利益は375百万円（前年同四半期比213.9%増）、四半期純利益は235百万円（前年同四半期比116.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高9,598百万円（前年同四半期比16.2%増）、中国が459百万円（前年同四半期比11.2%増、セグメント間取引消去後368百万円（前年同四半期比7.0%減））となりました。また、営業損益は日本が476百万円の営業利益（前年同四半期比144.2%増）、中国が56百万円の営業損失（前年同四半期は30百万円の営業損失、セグメント間取引消去後61百万円の営業損失（前年同四半期は27百万円の営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より701百万円増加し、29,577百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加393百万円であります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より576百万円増加し、13,764百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の増加255百万円であります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より125百万円増加し、15,812百万円となりました。理由の主なものは為替換算調整勘定の増加54百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,564,000	34,564	
単元未満株式	普通株式 219,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	160,000		160,000	0.46
計		160,000		160,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,545	1,359,437
受取手形及び売掛金	10,021,464	² 10,392,649
電子記録債権	10,980	24,590
商品及び製品	265,708	174,623
仕掛品	9,338	110,964
原材料及び貯蔵品	467,070	507,217
繰延税金資産	80,400	80,400
その他	291,926	294,459
貸倒引当金	88,465	90,199
流動資産合計	12,588,969	12,854,144
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	7,273,725	7,667,540
建物及び構築物（純額）	2,130,699	2,471,732
土地	4,989,891	4,989,891
リース資産（純額）	671,134	635,333
建設仮勘定	254,866	659
その他（純額）	199,201	192,092
有形固定資産合計	15,519,518	15,957,248
無形固定資産	429,081	415,950
投資その他の資産		
投資有価証券	138,333	155,077
その他	193,343	191,255
投資その他の資産合計	331,677	346,333
固定資産合計	16,280,277	16,719,531
繰延資産	6,781	3,715
資産合計	28,876,028	29,577,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942,113	2 3,197,316
短期借入金	1,250,364	2,174,340
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	148,975	154,136
未払法人税等	75,529	46,811
前受リース収益	2,870,191	3,101,328
賞与引当金	205,179	128,361
役員賞与引当金	21,060	14,142
設備関係支払手形	137,289	106,171
その他	532,467	1,061,158
流動負債合計	8,463,170	10,263,765
固定負債		
社債	440,000	200,000
長期借入金	3,050,391	2,236,741
リース債務	487,055	406,398
繰延税金負債	47,781	57,874
役員退職慰労引当金	139,100	148,900
退職給付に係る負債	560,717	450,771
固定負債合計	4,725,044	3,500,685
負債合計	13,188,215	13,764,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	960,281	986,096
自己株式	28,632	29,559
株主資本合計	14,602,082	14,626,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,178	40,571
為替換算調整勘定	260,095	314,362
退職給付に係る調整累計額	28,906	8,367
その他の包括利益累計額合計	261,368	346,565
少数株主持分	824,362	839,404
純資産合計	15,687,813	15,812,940
負債純資産合計	28,876,028	29,577,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,655,223	9,967,008
売上原価	6,747,278	7,727,158
売上総利益	1,907,944	2,239,850
販売費及び一般管理費	1,739,754	1,824,185
営業利益	168,190	415,664
営業外収益		
受取利息	2,472	6,911
スクラップ売却益	15,499	10,047
受取保険金	709	11,529
保険解約返戻金	5,893	-
その他	14,063	21,810
営業外収益合計	38,638	50,299
営業外費用		
支払利息	56,973	56,428
為替差損	16,890	-
支払手数料	5,476	25,318
その他	7,793	8,519
営業外費用合計	87,134	90,265
経常利益	119,695	375,698
特別利益		
固定資産売却益	1,972	-
負ののれん発生益	44,592	-
特別利益合計	46,565	-
特別損失		
固定資産除却損	35,811	53,100
固定資産売却損	-	154
特別損失合計	35,811	53,254
税金等調整前四半期純利益	130,449	322,443
法人税、住民税及び事業税	32,721	76,471
法人税等調整額	1,372	3,589
法人税等合計	34,094	80,061
少数株主損益調整前四半期純利益	96,354	242,382
少数株主利益又は少数株主損失()	12,490	6,477
四半期純利益	108,845	235,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,354	242,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,903	10,386
為替換算調整勘定	313,750	62,837
退職給付に係る調整額	-	20,538
その他の包括利益合計	329,653	93,762
四半期包括利益	426,008	336,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,985	321,102
少数株主に係る四半期包括利益	16,023	15,041

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68,190千円減少し、利益剰余金が68,190千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	81,675千円	千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	47,129千円
支払手形	千円	31,483千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	890,715千円	958,457千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,961	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	69,578	2	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	104,349	3	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,258,494	396,728	8,655,223		8,655,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高		16,923	16,923	16,923	
計	8,258,494	413,652	8,672,147	16,923	8,655,223
セグメント利益又は損失()	195,281	30,199	165,081	3,108	168,190

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,598,203	368,805	9,967,008		9,967,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高		91,193	91,193	91,193	
計	9,598,203	459,998	10,058,202	91,193	9,967,008
セグメント利益又は損失()	476,974	56,413	420,561	4,896	415,664

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.13	6.78
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	108,845	235,905
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,845	235,905
普通株式の期中平均株式数(株)	34,789,936	34,783,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 104,349千円
- (2) 1株当たりの金額 3円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。